

2009年度(秋学期入学)・2010年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(7月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のもの)、電卓(計算機能のもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2009年7月19日(日)

簿記

問題 1

次の（１）から（８）の取引を仕訳しなさい。

- （１） 現金不足 50,000 円の原因を調査していたところ、営業マンがA商店から手付金として現金 28,000 円を受け取っていた事実が判明した。その他の理由は調査中である。
- （２） 買付委託先のB商店より商品と買付計算書が届いた。買付代金 200,000 円、同手数料 20,000 円につき、前払金 50,000 円控除後残額を、小切手を振り出して支払った。
- （３） 得意先のC商店から裏書譲渡されていた約束手形 160,000 円が不渡りになったので、償還請求の諸費用 5,000 円と共にC商店に請求した。諸費用は現金で支払った。
- （４） D商店への未払備品代金 85,000 円を支払うため、かねて売掛金のあるE商店を名宛人とする為替手形 85,000 円を振出し、E商店の引き受けを得て、D商店に同手形を手渡した。
- （５） 売買目的でF社社債（券面 100,000 円）を 100 円につき 96 円で買入れ、代金は端数利息 1,000 円と共に小切手を振り出して支払った。
- （６） G社から売掛金 30,000 円の支払いとして小切手を受け取ったので直ちにH銀行の当座預金に預け入れた。その直前で預金残高が 18,000 円の借越しとなっていた。
- （７） 従業員 I が退職したので、退職一時金 98,700 円を、小切手を振り出して支払った。なお、前期から繰り越された退職給付引当金が 600,000 円ある。
- （８） 本日、固定資産税 64,000 円の納税通知書が送付されてきた。そこでさっそく第一期納付分 16,000 円をH銀行の当座預金から支払った。

問題 2

以下の (1) から (5) の伝票から、その対象となった実際の取引を推定しなさい。取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに出题された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。なお、複数の伝票が示されている場合、それら伝票は 1 つの取引について作成されたものであると考えて解答しなさい。

(1) 出金伝票

立替金	3,000 円
-----	---------

振替伝票

借) 受取手形	150,000 円	
売掛金	100,000 円	
貸) 売上	250,000 円	

(2) 出金伝票

買掛金	200,000 円
仕入	4,000 円

振替伝票

借) 仕入	500,000 円	
貸) 買掛金	500,000 円	

(3) 出金伝票

未払金	680,000 円
-----	-----------

振替伝票

借) 車両	800,000 円	
減価償却累計額	450,000 円	
固定資産売却損	130,000 円	
貸) 車両	700,000 円	
未払金	680,000 円	

(4) 振替伝票

借) 建物	200,000 円	貸) 未払金	300,000 円
修繕引当金	80,000 円		
修繕費	20,000 円		

(5) 振替伝票

借) 法人税等	90,000 円	貸) 仮払法人税等	50,000 円
		未払法人税等	40,000 円

問題3

次の(資料)に基づき、解答用紙の精算表を完成させなさい。

(資料)

1. 残高試算表 精算表を参照のこと。

2. 決算修正事項

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ① 期末商品棚卸高 | 3, 330円 |
| ② 貸倒れの見積り | 受取手形と売掛金の残高の3% |
| ③ 有価証券の評価 | 時価は4, 030円 |
| ④ 減価償却の算定 | |
| 建物 | 定率法による。償却率は0. 1 |
| 備品 | 定額法による。残存価額は0。耐用年数は10年。 |
| ⑤ 損益の整理 | |
| 前払家賃 | 300円が前払いである。 |
| 未払給料 | 800円が未払いである。 |

(注意)

精算表における空行(6行)は、必要に応じて勘定科目を記入した上で、各欄の金額を埋めよ。また「当期純()」行の()には「利益」又は「損失」の文字を入れよ。

原価計算

問題 1

当社では、原価 8,500 円の商品を 15,000 円の売価で販売する計画をしている。そのための固定費は 455,000 円と試算される。以下の問に答えなさい。(計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第 2 位で四捨五入しなさい。)

問 1：損益分岐点となる販売量を求めなさい。

問 2：520,000 円の利益を確保するための販売量を求めなさい。

問 3：120 個が販売量の限界であるとき、355,000 円の利益を確保するための最低売価を求めなさい。

問題 2

当工場では、製造間接費の補助部門費を、直接配賦法によって各製造部門に配賦している。補助部門は動力部と事務部であり、動力部門費の配賦基準は電力使用量で、事務部門費の配賦基準は電話取次回数である。動力部門費および事務部門費の各製造部門 (A、B、C 製造部門) への配賦額をそれぞれ計算しなさい。なお、当月の製造間接費の発生額、電力使用量および電話取次回数は、以下のとおりである。(計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第 2 位で四捨五入しなさい。)

	A 製造部門	B 製造部門	C 製造部門	動力部	事務部
製造間接費	5,250,000 円	4,750,000 円	2,500,000 円	275,000 円	1,250,000 円
電力使用量	2,500	1,750	1,250	300	50
電話取次回数	10	15	25	15	20

問題 3

ネモトン工業は総合原価計算を採用している。以下の資料を基に、完成品原価、月末仕掛品原価を計算しなさい。なお、正常減損の負担関係は加工進捗度で判断すること。

資料 1：生産データ

月初仕掛品	250(0.2)
当月投入	2,450
計	2,700
正常減損	100(0.5)
月末仕掛品	350(0.4)
完成品	2,250

(注 1)材料は始点投入される

(注 2) () 内の数値は加工進捗度を示す

(注 3)月末仕掛品の評価は先入先出法による

資料 2：原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品	16,200 円	73,000 円
当月投入	169,295 円	3,611,768 円

問題 4

以下の資料にもとづき、問に答えなさい。資料の空欄 ～ および、当月完成品原価を答えなさい。

資料 1：生産体制

第 1 工程と第 2 工程で構成される。第 1 工程完了品は、近くの外注先に送られ、加工後当工場に返送される。外注加工は、即日行われ、外注先に当社の仕掛品が残ることはない。当工場に返送されると、第 2 工程に投入され、製品が完成する。

第 1 工程では、工程始点で材料 A が投入される。第 2 工程では、外注加工終了品が工程始点で投入され、加工進捗度 50%時点で材料 B が投入される。加工は、第 1 工程・第 2 工程ともにそれぞれの工程全体で平均的に行われる。

外注加工は、難易度が高く 10%の仕損が発生する。また、第 2 工程では、加工進捗度 60%時点で検査が行われ、仕損品はその時点で除外される。

資料 2：原価計算

当社は、毎月、工程別実際総合原価計算によって製品原価を計算し、総平均法を採用している。

外注加工費は、外注先が引き受けた第 1 工程完了品の数量に、契約単価を乗じて算定される。除外された仕損品の原価は、外注先より返送された外注加工終了品に含められる。

第 2 工程における仕損は、原価性を有し、当社では当該仕損品原価の全額を完成品原価に含めている。

計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

資料 3：生産状況

第 1 工程

月初仕掛品 50 個(加工進捗度 60%)、完了品 400 個、月末仕掛品 100 個(加工進捗度 50%)

外注加工

外注引受数量：当月第 1 工程完了品すべて

第 2 工程

月初仕掛品 40 個(加工進捗度 20%) 完成品 350 個、月末仕掛品 40 個(加工進捗度 80%)、仕損品 10 個

資料4：投入量

第1工程

月初仕掛品：材料費（材料A）250,000円，加工費360,000円

当月投入量：材料費（材料A）2,925,000円，加工費5,670,000円

外注加工

契約単価：50,000円

第2工程

月初仕掛品：材料費（材料B）——円，加工費200,000円，前工程費2,600,000円

当月投入量：材料費（材料B）5,000,000円，加工費9,269,140円

資料5：当月製品原価の計算

第1工程

・材料費

$$\text{単価} : (\text{?} \text{円} + \text{?} \text{円}) \div (\text{A} \text{個} + \text{B} \text{個}) = \text{1} \text{円}$$

$$\text{完了品原価} : \text{1} \text{円} \times \text{A} \text{個} = \text{C} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \text{1} \text{円} \times \text{B} \text{個} = \text{D} \text{円}$$

・加工費

$$\text{単価} : (\text{?} \text{円} + \text{?} \text{円}) \div (\text{A} \text{個} + \text{B} \text{個} \times \text{E} \%) = \text{F} \text{円}$$

$$\text{完了品原価} : \text{F} \text{円} \times \text{A} \text{個} = \text{2} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \text{F} \text{円} \times \text{B} \text{個} \times \text{E} \% = \text{G} \text{円}$$

$$\text{完了品原価} : \text{C} \text{円} + \text{2} \text{円} = \text{3} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \text{D} \text{円} + \text{G} \text{円} = \text{?} \text{円}$$

$$\text{外注加工費} : \text{?} \text{円} \times \text{?} \text{個} = \text{4} \text{円}$$

第2工程

・前工程費

$$\text{外注加工終了後の前工程費} : \text{3} \text{円} + \text{4} \text{円} = \text{H} \text{円}$$

$$\text{単価} : (\text{?} \text{円} + \text{H} \text{円}) \div (\text{I} \text{個} + \text{J} \text{個} + \text{K} \text{個}) = \text{L} \text{円}$$

$$\text{当月完了品原価} : \text{L} \text{円} \times \text{I} \text{個} = \text{M} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \text{L} \text{円} \times \text{J} \text{個} = \text{N} \text{円}$$

$$\text{当月仕損品原価} : \text{L} \text{円} \times \text{K} \text{個} = \text{5} \text{円}$$

・材料費

$$\text{単価} : (\text{?} \text{円} + \text{?} \text{円}) \div (\text{I} \text{個} + \text{J} \text{個} + \text{K} \text{個}) = \text{O} \text{円}$$

$$\text{当月完了品原価} : \text{O} \text{円} \times \text{I} \text{個} = \text{P} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \text{O} \text{円} \times \text{J} \text{個} = \text{6} \text{円}$$

$$\text{当月仕損品原価} : \text{O} \text{円} \times \text{K} \text{個} = \text{Q} \text{円}$$

・加工費

$$\text{単価} : (\boxed{?} \text{円} + \boxed{?} \text{円}) \div (\boxed{I} \text{個} + \boxed{J} \text{個} \times \boxed{R} \% + \boxed{K} \text{個} \times \boxed{7} \%) = \boxed{S} \text{円}$$

$$\text{当月完了品原価} : \boxed{S} \text{円} \times \boxed{I} \text{個} = \boxed{8} \text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価} : \boxed{S} \text{円} \times \boxed{J} \text{個} \times \boxed{R} \% = \boxed{T} \text{円}$$

$$\text{当月仕損品原価} : \boxed{S} \text{円} \times \boxed{K} \text{個} \times \boxed{7} \% = \boxed{U} \text{円}$$

・当月完了品原価 : $\boxed{M} \text{円} + \boxed{P} \text{円} + \boxed{8} \text{円} = \boxed{?} \text{円}$

・期末仕掛品原価 : $\boxed{N} \text{円} + \boxed{6} \text{円} + \boxed{T} \text{円} = \boxed{?} \text{円}$

・当月仕損品原価 : $\boxed{5} \text{円} + \boxed{Q} \text{円} + \boxed{U} \text{円} = \boxed{?} \text{円}$

以上

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則・注解 15 の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに し又は し、 にもかわらず、ア その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。これらの費用は、 するため、経過的に 上、^イ 繰延資産として計上することができる。

なお、天災等により 又は企業の に必須の手段たる資産の上に生じた損失が、その期の …… (中略) …… をもって負担しえない程度に巨額であつて、特に をもって認められた場合には、これを経過的に の の部に記載して繰延経理することができる。

【設問】

- (1) 空欄 (AからD) に入る適当な語句を答えなさい。A・Bは10字以内、C・Dは20字以内で解答すること。
- (2) 空欄 (①から⑥) に入る適当な語句を次の〔用語群〕から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所を使用することはできない。

〔用語群〕

- | | | |
|----------|------------|----------|
| ア. 純利益 | イ. 株主総会の決議 | ウ. 流動資産 |
| エ. 損益計算書 | オ. 営業活動 | カ. 経常利益 |
| キ. 固定資産 | ク. 法令 | ケ. 貸借対照表 |
| コ. 繰延資産 | サ. 経営活動 | シ. 資産 |

- (3) 下線部 (ア) について、当初は効果の発現を期待して繰延資産として計上したが、その後、効果の発現が期待できないことが判明した場合、どのように処理すべきか答えなさい。

(4) 次のような支出を行ったとき、繰延資産として計上できる場合を選択し、その場合の適切な科目名を答えなさい。現在の会計上の取扱いに基づいて解答すること。

- ① 会社設立時の株式募集のための広告費
- ② 会社設立後の株式募集のための広告費
- ③ 社債募集のための広告費
- ④ 社債の額面金額と発行価額との差額
- ⑤ 新技術または新経営組織の採用のための費用
- ⑥ 新製品または新技術の研究のための費用

(5) 下線部 (イ) について、そのように処理できるとされる理由を説明しなさい。

管理会計

問題1 次の空欄にあてはまる語句を選択し記号で答えなさい。

企業は (①) を投下して利益を獲得する。したがって、財務諸表分析として、企業の (②) を知ることが重要である。(②) の指標としては、企業活動全体の (②) を測る (③)、株主が提供した資本の (②) を測る (④) がある。

(③) は経常利益に (⑤) を加えた金額である (⑥) を (⑦) で除して求めるが、(⑧) を加味して、より深い分析を行うことがある(A)。一方、(④) は、(⑨) を (⑩) で除して求めるが、(⑦) と(⑧) を加味して、より深い分析を行うこともよく行われる。

選択肢

ア=ROE	イ=ROA	ウ=事業利益	エ=純利益	オ=収益性
カ=売上高	キ=資本	ク=株主資本	ケ=総資産	コ=支払利息

問題2 上記の下線部(A)について、「回転率」という概念を用いて具体的に説明しなさい。なお、説明に当たっては式の展開を明示すること。

問題3 上記の問題1のような財務諸表分析について、(1)その有用性と、(2)限界について指摘するとともに、(3)限界を克服するための施策について提案しなさい。

以上

監査

問題

以下の監査基準の第三 実施基準に規定された文章を読み、下記の設問に答えなさい。

監査人は、十分かつ適切な（ア）を入手するに当たっては、財務諸表における重要な（イ）のリスクを（ウ）に評価し、リスクに対応した（エ）を、原則として（オ）に基づき実施しなければならない。

[問 1]

上記基準のア～オまでの空欄を埋めなさい。なお、解答に当たっては、「（ア）……、（イ）……、（ウ）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

監査人は「（ウ）に評価した（イ）のリスク」に基づいて監査計画を策定するが、監査の実施過程で個々の経営者の主張に関連する新たな事実を発見した場合はどのように対応すべきか。

[問 3]

「（オ）」の意味を説明し、この方法（思考）が求められ、認められる理由を述べなさい。